

総 論



1 総合計画とは

(1) 計画策定の趣旨

木津川市は、平成19（2007）年に、木津町、加茂町、山城町の合併により誕生しました。平成21（2009）年3月に「水・緑・歴史が薫る文化創造都市～ひとが耀きともに創る 豊かな未来～」を将来像とする「第1次木津川市総合計画」を策定し、市民と行政がまちづくりの基本となる考え方を共有しながら、持続的・自律的発展に向け、まちづくりを進めてきました。その結果、我が国全体で人口減少が進む中、木津川市では人口が増加するなど、着実に発展しながら新市としての基礎を築いてきました。

この10年間、木津川市を取り巻く社会情勢は大きく変わりつつあります。本格的な人口減少社会の到来に加え、情報ネットワーク化*やグローバル化*の進展、ライフスタイルや価値観の多様化・高度化及び地域社会でのつながりの希薄化など、生活や地域社会に様々な影響を及ぼしています。また、SDGs*（持続可能な開発目標：2015国連サミットで採択された国際目標）の推進に向けて取り組むなど、持続可能な社会をつくるために地方自治体の果たす役割が高まってきています。

木津川市においても、市民の価値観がますます多様化する中、環境、景観、安心・安全などの分野への関心も高まっており、行政ニーズは高度化・複雑化しています。加えて、高齢化による扶助費の増加、社会インフラの老朽化及び普通交付税合併算定替の特例措置*終了などに直面しており、厳しい財政状況のもと、さらなる行財政改革・事務事業の見直しを重点的に進める必要があります。

時代の転換期を迎えていともいえる今、木津川市が持つ自然、文化、人、産業といった資産を活かしながら次代の変化を見据え、これから10年間を見通したまちづくりを進めていくために、市民のみなさんと共有するまちづくりの指針となる新たな総合計画を策定します。

(2) 計画の位置づけ

総合計画は、木津川市のまちづくりを進めるうえで、将来像を具体化するための方針、取組みの基本的な方向を示すものであり、市民と行政のまちづくりの指針となります。

行財政運営においては、その最も上位に位置づけられる計画として、各政策分野の個別計画と調整を図りながら、施策全体を体系化し、効果的に進捗管理を行う役割を担っています。

第1次木津川市総合計画策定後には、地方自治法の改正（平成23（2011）年5月）により基本構想の策定義務が廃止されましたが、木津川市では、まちづくりの最上位計画として総合計画が必要と考え、引き続き、第2次木津川市総合計画を策定するものです。

(3) 構成と期間

第2次木津川市総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の三層で構成し、その計画期間は、2019年度から2028年度までの10年間です。なお、急激な社会経済情勢の変化などが生じた場合は、必要に応じて柔軟な見直しを行います。

基本構想

- まちづくりの基本原則、まちの将来像及びこれを実現するための基本方針を示したもの
- 計画期間：2019年度から2028年度まで（10年間）

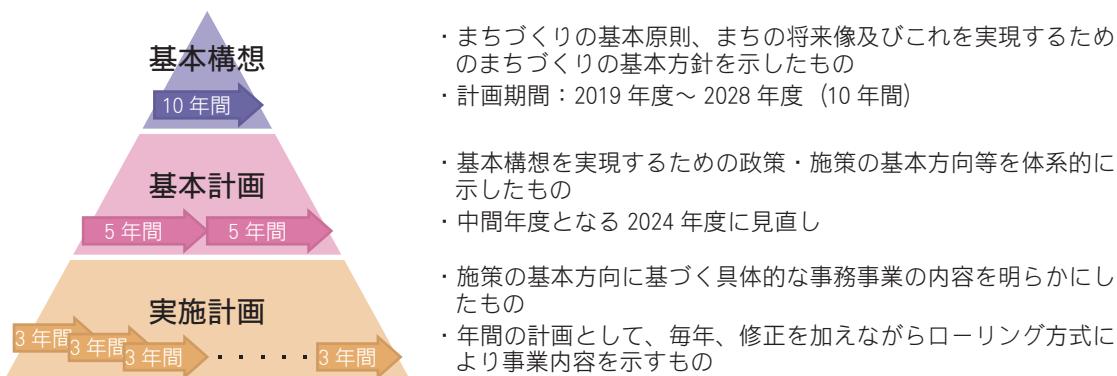
基本計画

- 基本構想を実現するための政策・施策の基本方向などを体系的に示したもの
- 中間年度となる2024年度に見直しを行う

実施計画

- 基本計画で示す施策の基本方向に基づく具体的な事務事業の内容を明らかにしたもの
- 年間の計画として、毎年、修正を加えながらローリング方式*により事業内容を示すもの

総合計画の構成・期間



2 計画の背景

(1) 木津川市の概況

いにしえ

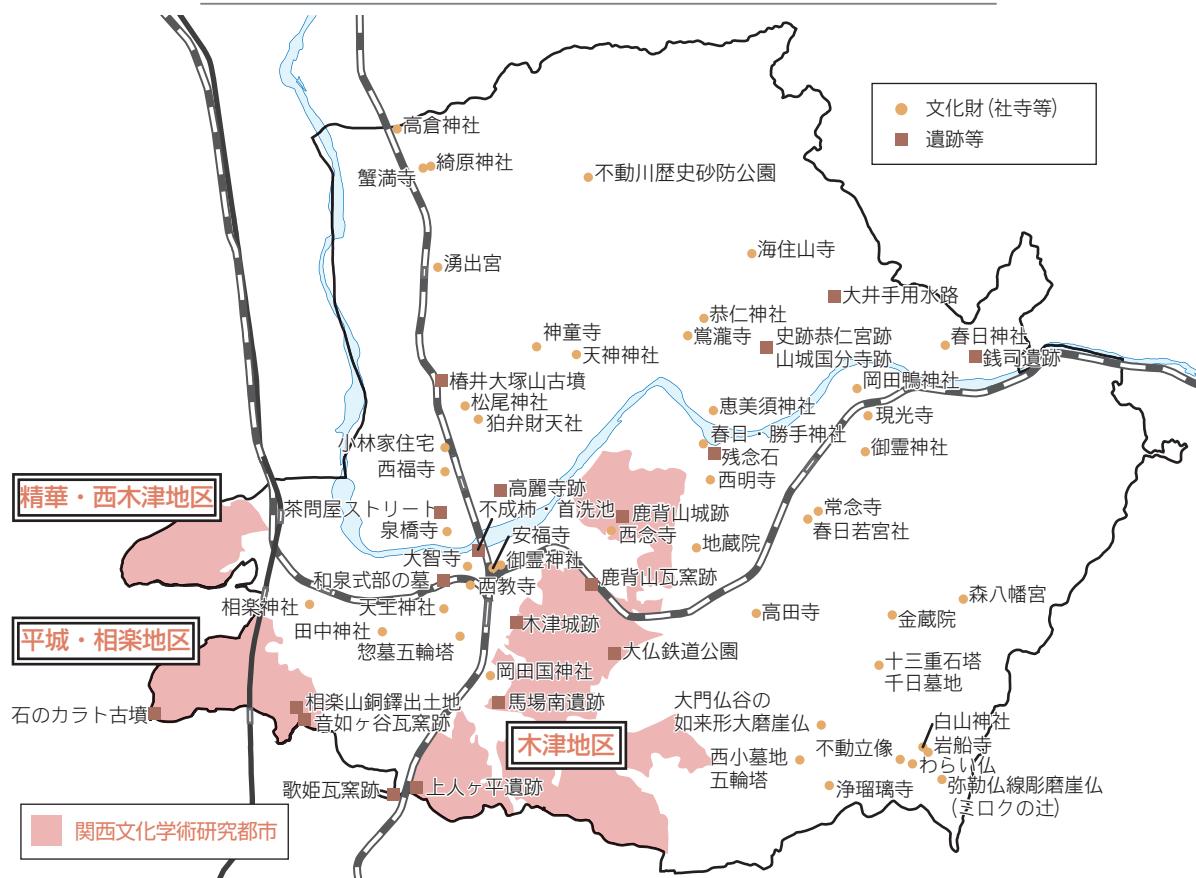
■古から関西文化学術研究都市*までの新旧文化が調和するまち

木津川市は、京都府南部の山城地域にあり、南は奈良県奈良市と接し、市の中央には木津川の清流が東西に流れています。木津川は、淀川を通って瀬戸内海に通じているため、古来より東アジアの国々とつながり、人や物資、文化が伝わってきました。

天平 12 (740) 年 12 月、聖武天皇は、この地に「恭仁京」を造営し、数年という短い期間ではありましたが、日本の首都となった時期がありました。その後、時代を経る中で、農産物の生産拡大、仏教信仰の寺院や靈地の形成、特産品（お茶）を扱う商業活動などが活発化し、発展してきました。近年は、国家的プロジェクトとして関西文化学術研究都市の開発が進められ、木津川市はその中核地として新たな発展が期待されています。

このように、木津川市は、古からの長い歴史を受け継ぎながら、新たな発展の時期を迎えた新旧文化が調和したまちといえます。

木津川市の主な文化財・遺構及び関西文化学術研究都市の整備地区



■関西文化学術研究都市の中核地として、先端的な学術、産業、暮らしが展開されるまち

関西文化学術研究都市の建設は、京都、大阪、奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵において、国家的プロジェクトとして文化・学術・研究の新しい拠点づくりを目指して、「関西文化学術研究都市建設促進法」の公布・施行（昭和62（1987）年）によりスタートしました。

関西文化学術研究都市は、産・学・官の協力と連携のもとで建設が進み、現在では世界的な学術研究機関や国際的な交流拠点が次々と完成し、140を超える研究施設などが整備されています。

木津川市にも、公益財団法人国際高等研究所（I I A S）、公益財団法人地球環境産業技術研究機構（R I T E）をはじめとする多くの研究施設が整備され、また、住宅や都市基盤整備も進み、緑豊かな都市環境の中、活発な研究活動、潤いのある住民生活が営まれています。

このように、木津川市は、関西文化学術研究都市の中核地として、先端的な学術、産業、暮らしが展開されるまちとなっています。



公益財団法人地球環境産業技術研究機構（RITE）

■京都、大阪、奈良への交通結節点となり交流の盛んなまち

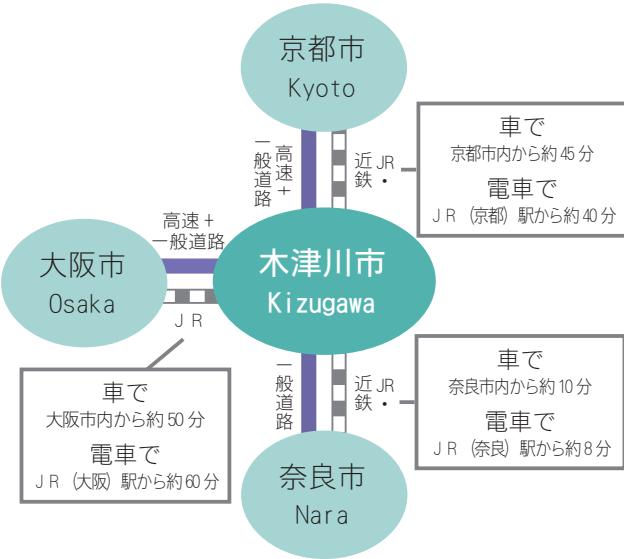
木津川市は、京都・大阪の中心部から30km圏内に位置しています。

鉄道は、JRにより木津駅を中心に、関西本線、奈良線、片町線で京都、大阪、奈良、三重方面と結ばれており、また、市の西部を南北に走る近鉄により京都、大阪、奈良方面と結ばれています。

道路は、市の中央部を国道24号が南北方向に、国道163号が東西方向に整備されており、広域幹線道路として位置付けられています。また、市の西部には京奈和自動車道も整備されるなど、国道24号及び国道163号などの交通混雑の緩和と関西文化学術研究都市間のアクセス向上が図られています。

このように、木津川市は、京都、大阪、奈良の中間に位置しながら、交通環境に恵まれており、古くから現在に至るまで交通の要衝として、各方面との交流が盛んなまちとして発展してきました。

＜周辺都市へのアクセス時間＞



■里地里山、木津川などの豊かな自然に恵まれた産業や文化のあるまち

木津川市は、平地部の田園、周囲の山々、丘陵部の木々、木津川などから構成される里地里山など豊かな自然に恵まれています。また、史跡や遺跡、伝統行事などの有形無形の歴史的文化遺産も豊富にあり、今でも木津川市の魅力を高める上で重要な資源となっています。

さらに、古くから米、麦などとともにお茶やタケノコなどの農産物が生産されており、それらの主産地として発展を続け、今日の都市近郊農業の基盤を形成してきました。特に「お茶」は、木津川水運の地の利を活かし、幕末から明治にかけて輸出が増大し、「お茶」の集散地、精製加工の場として発展してきました。また、江戸時代の高級麻織物の技術を活かした「相楽（さがなか）木綿」は、京都府域最大の産地として昭和初期まで栄え、現在のふすま地、壁紙の生産につながっています。



上狹の茶問屋

このように、木津川市は、里地里山、木津川などの豊かな自然に恵まれた環境の中で、多くの特産物や名産品などの地域産業を生み出し、現代につながる産業基盤を形成してきました。

■魅力ある住環境を背景に、人口が増加し子育て世代の多いまち

全国的に人口減少が懸念される中、木津川市の人口は増加しています。

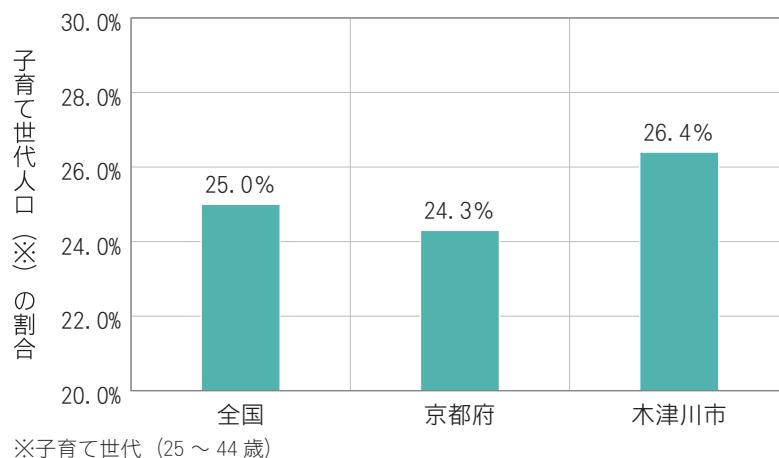
その理由としては、温暖で水や緑などの豊かな自然環境や古からの歴史・文化遺産に恵まれていること、そして、関西圏の大都市である大阪市や京都市にほど近く、奈良市とも近接するなど日常生活面での利便性が高いことがあげられます。

また、1980年代以降、関西文化学術研究都市*の中核地としてのまちづくりが進み、多くの研究施設や大型商業施設が立地するとともに、大規模な住宅地も多く整備されるなど、良質で魅力的な住環境が形成されてきたことによるものと考えられます。

さらに、近年は「子育て支援No.1」のまちを目指し、子育て支援策などの充実が図られています。この結果、平成27（2015）年の総人口に占める子育て世代（25～44歳）人口の割合は、国の25.0%、京都府の24.3%と比べて、木津川市は26.4%と高くなっています。

このように、木津川市は、魅力ある住環境を背景に、子育てしやすい環境も整うことによって、人口が増加する全国的に稀なまちといえます。

子育て世代人口の比率



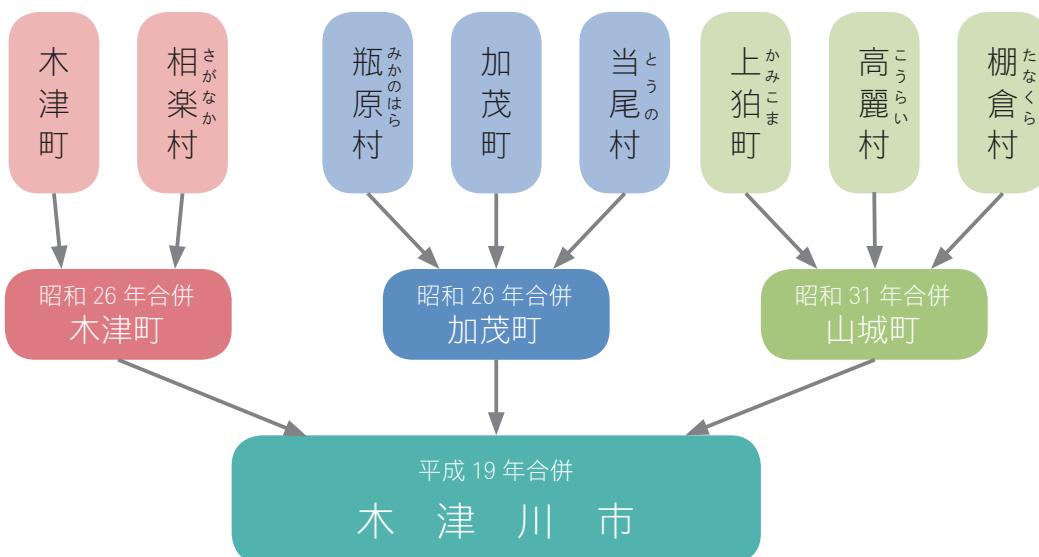
資料：国勢調査（平成27年）

(2) まちづくりの歩み

① 木津川市の誕生

木津川市の歴史は古く、明治時代の市町村制により生まれた町・村は合併を繰り返し、昭和 26 (1951) ~ 31 (1956) 年の昭和の大合併により、木津町、加茂町、山城町の 3 町となりました。そして、約 60 年後の平成 19 (2007) 年には、3 町合併によって、木津川市が誕生しました。

木津川市誕生までの町村合併の経緯



② 第1次木津川市総合計画期間のまちづくり

木津川市発足から2年後の平成21（2009）年には、第1次木津川市総合計画を策定し、個性と魅力にあふれた一体的なまちづくりを進め、新市の基礎を築いてきました。

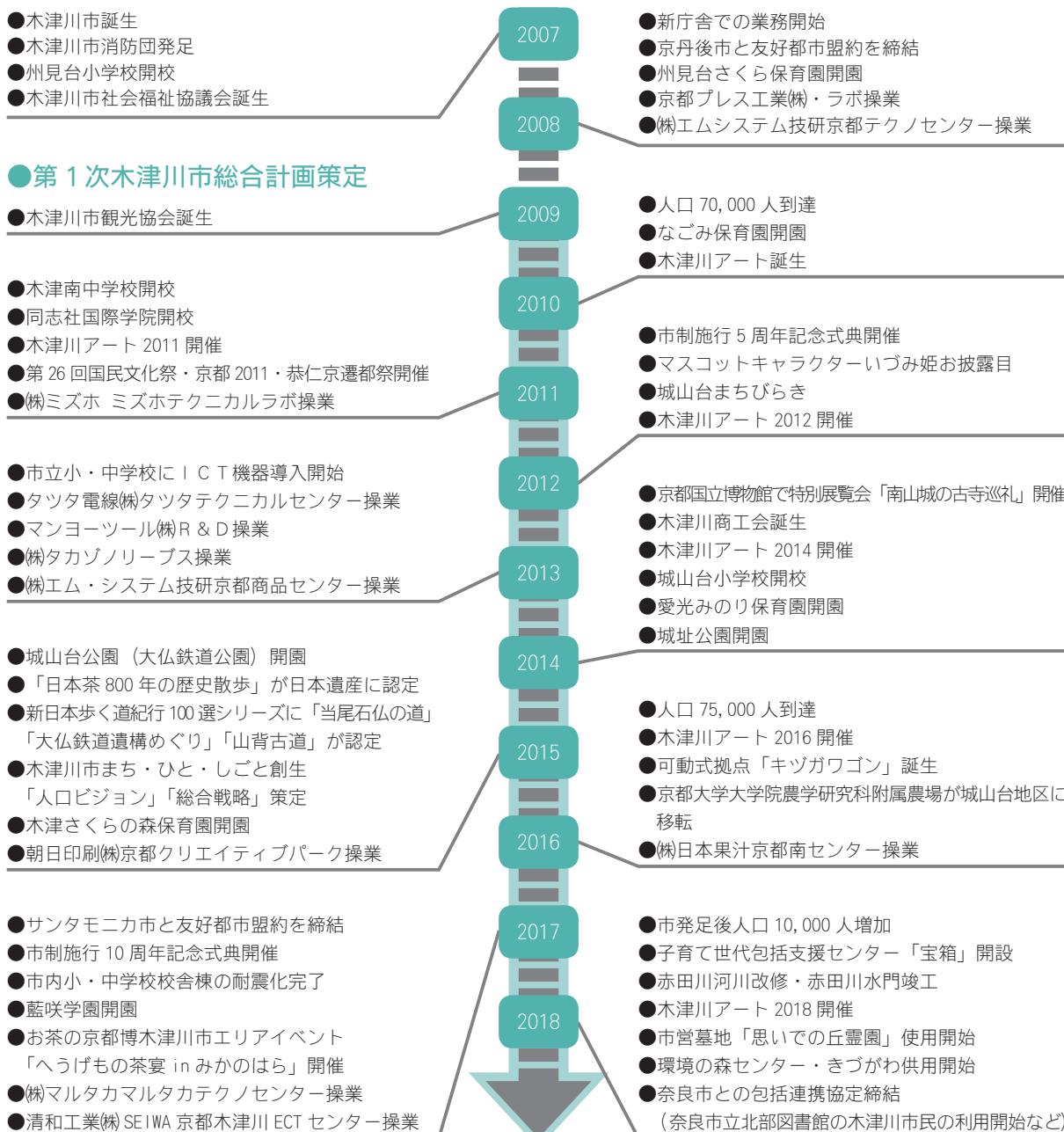
木津川市誕生から現在までのまちづくりの動き

第1次木津川市総合計画

＜木津川市の将来像＞

水・緑・歴史が薫る文化創造都市～ひとが耀き ともに創る 豊かな未来～

- 歴史・文化や自然・環境を活かした美しいまちづくり
- 知の集積を活かした新しいまちづくり
- 豊かな市民生活を実現するまちづくり
- 市民が主人公のまちづくり

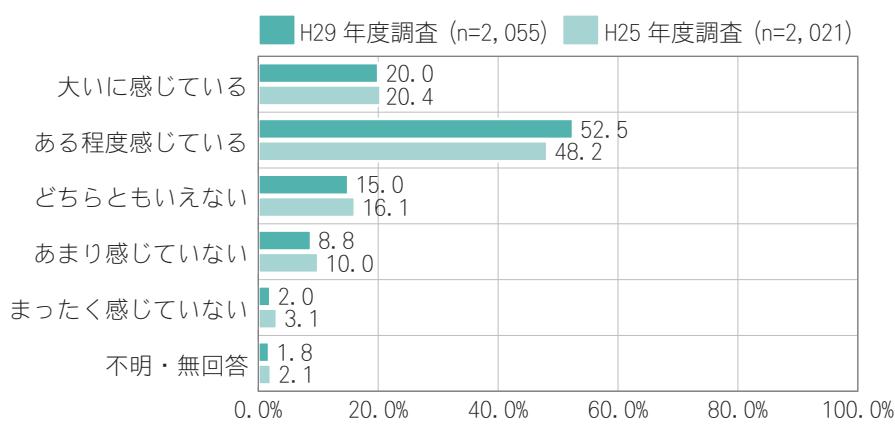


③ まちづくりへの市民の評価

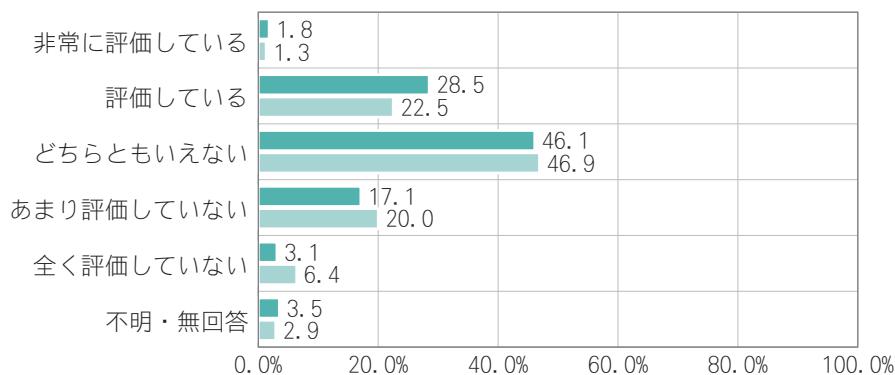
1) 市民

市民アンケートによる市民の意識では、木津川市に愛着を感じる人が72.5%と、平成25(2013)年度の調査結果と比較すると「愛着を感じている」という回答の割合は高くなっています。また、道路や都市計画などのまちづくり施策及び福祉、教育、医療などの市民サービスについても、平成25(2013)年度の調査結果より、「評価している」という回答の割合が高くなっています。

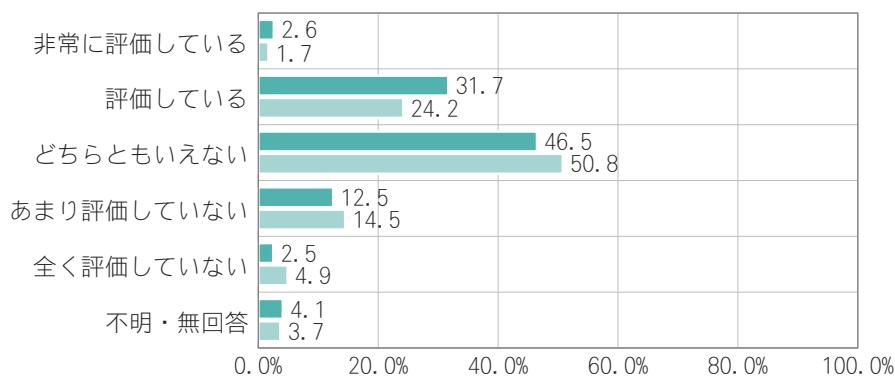
設問 木津川市に愛着を感じていますか



設問 木津川市が進めてきたまちづくり（道路整備、都市計画、産業、観光など）についてどう思いますか



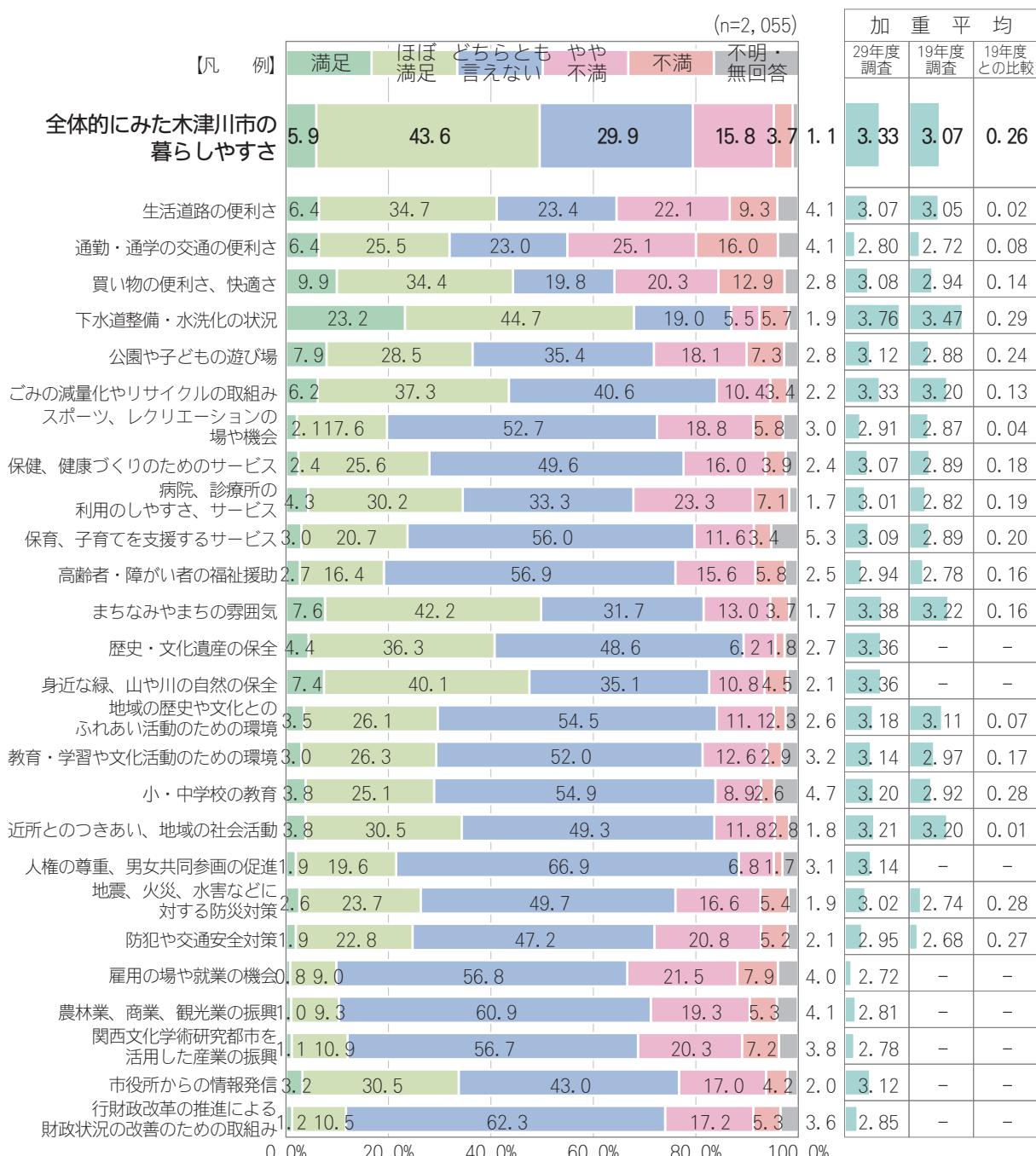
設問 合併後の木津川市の市民サービス（福祉、教育、医療など）についてどう思いますか



「全体的にみた木津川市の暮らしやすさ」は約50%の人が満足としており、分野別では「下水道整備・水洗化の状況」「まちなみやまちの雰囲気」「歴史・文化遺産の保全」「身近な緑、山や川の自然の保全」などの満足度が特に高くなっています。また、平成19（2007）年度の調査結果と比較すると、すべての分野について満足度が高くなっています。

設問 木津川市の暮らしやすさについて、日頃どのように思いますか

※加重平均は、「満足」 = 5点、「やや満足」 = 4点、「どちらとも言えない」 = 3点、「やや不満」 = 2点、「不満」 = 1点として算出したもの



＜市民アンケート調査の概要＞

調査対象者：18才以上の市民（外国人含む）5,500人を、住民基本台帳*から無作為抽出

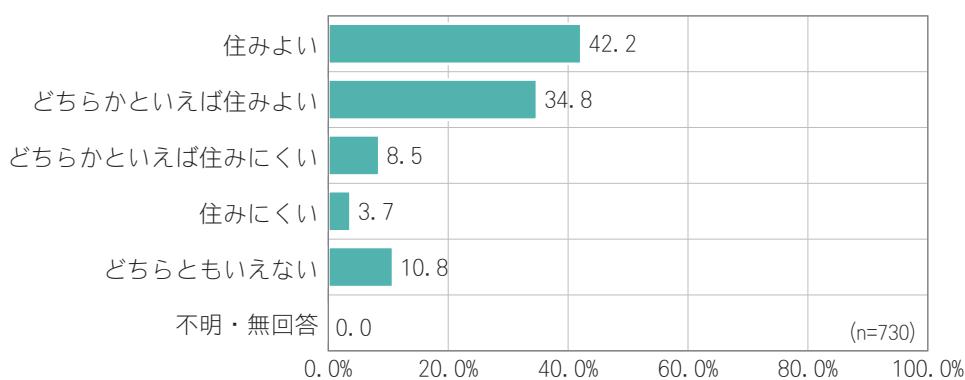
調査方法：郵送にて調査票を配布・回収 調査期間：平成29年9月29日（金）～10月16日（月）

有効回収数（回収率）：2,055件（37.4%）

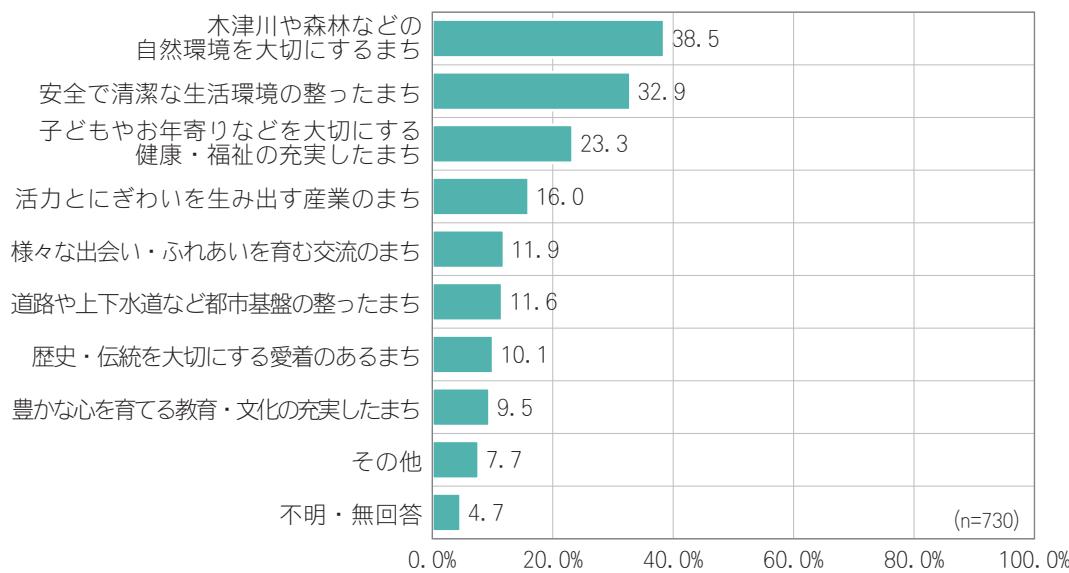
2) 中学生

中学生アンケートによる中学2年生の意識では、「住みよい」、「どちらかといえば住みよい」を合わせて全体の7割が木津川市は住みよいと感じています。また、将来どのようなまちにしたいかについては、「自然環境を大切にするまち」が最も多く、次いで「安全で清潔な生活環境」、「健康・福祉の充実」と続いています。

設問 木津川市を住みよいまちだと思いますか



設問 もし木津川市の市長になったとしたら、どのようなまちにていきたいと思いますか（2つ以内）



＜中学生アンケート調査の概要＞

調査対象者：市立中学校に通学する中学2年生 745人全員

調査方法：学校を通じて調査票を配布・回収 調査期間：平成29年9月11日（月）～9月22日（金）

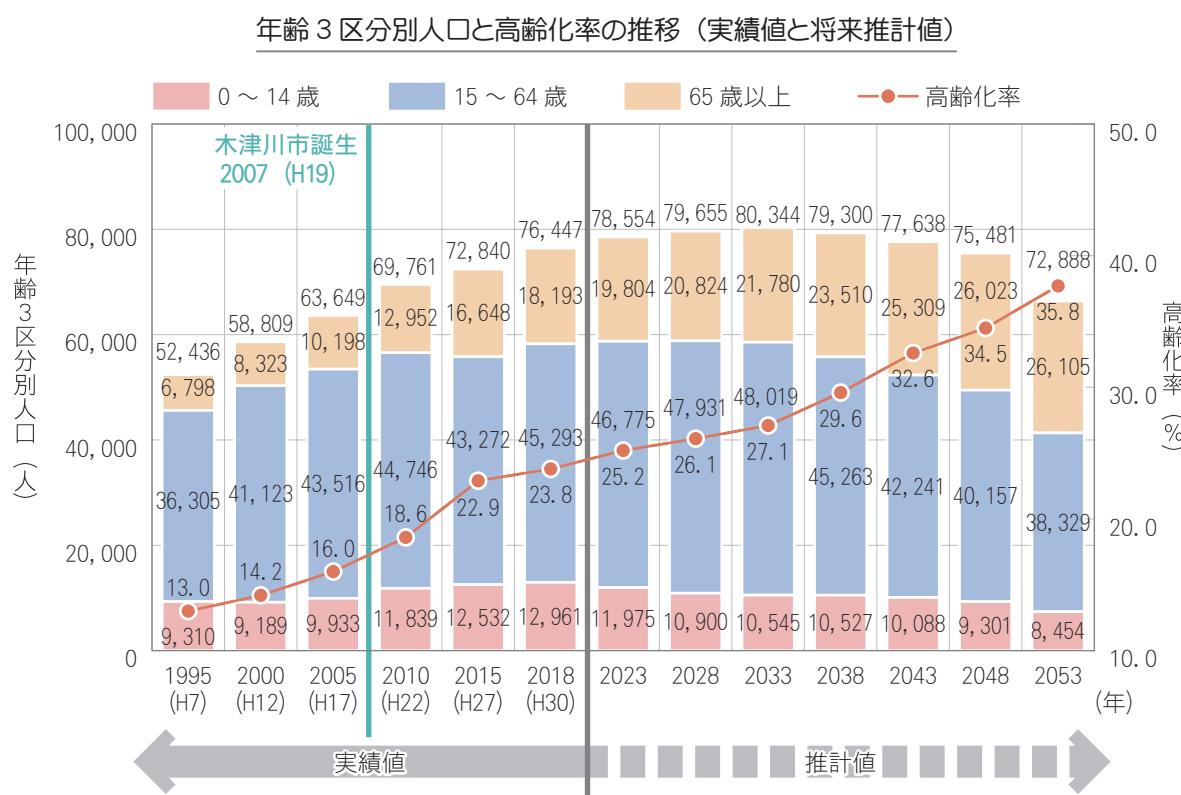
有効回収数（回収率）：730件（98.0%）

(3) 木津川市を取り巻く環境変化への対応

① 将来の人口動向を見据えたまちづくりの必要性

木津川市が誕生した平成 19 (2007) 年 3 月 12 日現在の人口は、66,490 人でしたが、その後、学研地区の宅地開発などを背景とする人口流入により順調に増加を続け、平成 30 (2018) 年には 76,898 人 (10 月 1 日現在) となっています。

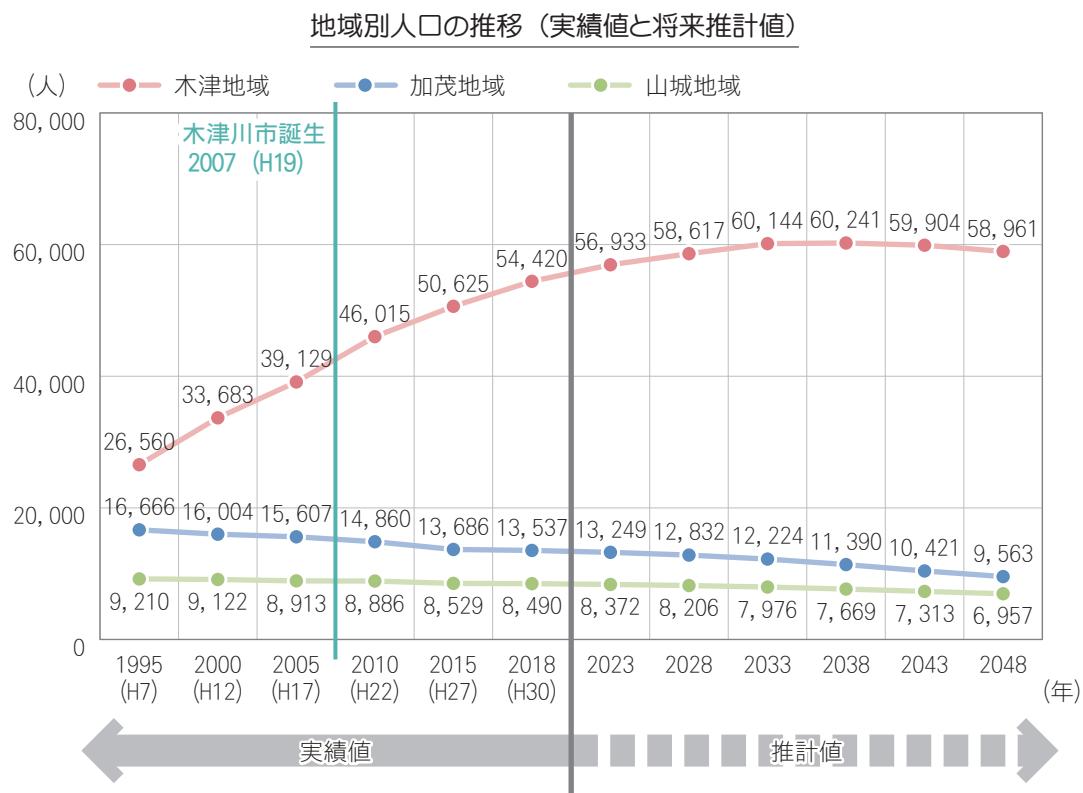
将来人口 (平成 30 (2018) 年推計) の推移をみると、今後 15 年ほどは増加を続けますが、2033 年の約 8 万人をピークとして減少に転じると見込まれます。一方、高齢化率は年々上昇を続け、平成 27 (2015) 年時点で 22.9% の高齢化率は、2033 年に 27.1%、2048 年には 34.5% と大幅に上昇することが予測されます。



資料：国勢調査（平成 7 年～ 27 年）、住民基本台帳（平成 30 年 3 月末現在）、木津川市推計（2023 年～；平成 30 年 8 月推計）

地域別の将来人口の推移をみると、「木津地域」では2038年頃まで人口が増加すると見込まれるのに対し、「加茂地域」と「山城地域」では減少が続くなど、人口の地域偏在が予想されます。

特に、人口増加は関西文化学術都市*地区を中心であり、他の地域との差が明らかになっています。



資料：国勢調査（平成7年～27年）、住民基本台帳（平成30年3月末現在）、木津川市推計（2023年～；平成30年8月推計）

国全体において高齢化・人口減少が進むのにやや遅れて、木津川市でも高齢化・人口減少が進展していくことが予想されます。今後の木津川市においては、この人口動向を前提として、まちづくりに取り組む必要があります。

② 環境の変化への対応

■成長から持続に向けた政策の転換

我が国の人囗は、既に減少に転じており、出生数の減少や急激な高齢化により、世界が未だかつて経験したことのない超高齢社会を迎えようとしています。また、地方から大都市圏、とりわけ首都圏への一極集中が加速しており、地域間の格差が拡大しています。

木津川市においては、今後しばらく人口は増加するものの2030年頃からは減少に転じ、少子高齢化は着実に進んでいきます。このまま人口構造の変化が続くと、地域活力の低下、税収不足、医療・社会保障費の増大による行政サービス水準の低下、介護や子育ての生活不安の増大及び地域文化や伝統産業の衰退など、地域社会・生活のあらゆる面に大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

人口減少局面への移行を見据え、持続可能なまちづくりに向けて、都市活動の効率化・最適化を進めるとともに、人口が増加している今のうちから新たなまちづくりを進める必要があります。

■子育て、若者定着に向けた手厚いサポート

人口減少・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対して、地域の持続的・自律的な社会の構築を目指し、地方における安定した雇用の確保、地方への新たな人の流れの創出、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくりなど地方創生^{*}の取組みが進められています。

木津川市においても、「木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「子ども育マチ・きづがわいい」をスローガンとして、「住みたい、住み続けたい、住んでよかったです」と実感できる魅力あるまちを目指し、子育て支援や人材の育成に取り組んでいます。

人口減少、少子化の進行を抑制するため、住む、学ぶ、働く、子育てなどの環境が、豊かに備わった生活が実現できるまちを目指し、地域の魅力を活かした居住環境の整備や仕事づくりを進めるとともに、出産から子育てまでの支援の充実に向けて、地域と連携し、若者や女性が活躍し、子育てしやすいまちづくりを進めることができます。

■価値観やライフスタイル変化に応じた、つながり、コミュニティ^{*}の構築

核家族化・単身化・非婚化・晩婚化の進展や物質的な豊かさより心の豊かさを重要視する風潮など、価値観・ライフスタイルの変化を背景とする働き方や男女の役割分担の変化などが求められています。

木津川市では、転入による新たな住民が増えており、都市への通勤通学者も多く、市民の多様性が一層増しています。性別や年代にかかわらず、多様な価値観や文化、ライフスタイルを互いに認め、尊重することで、気軽に楽しくつながることができる関係づくりや、一人ひとりの個性と能力が発揮できる地域づくりが求められています。

■市民の生命・財産を脅かすリスクへの対応

東日本大震災、熊本地震、北海道胆振東部地震をはじめとする地震災害や異常気象による洪水・土砂災害などの大規模災害が多発しており、災害に対する市民の危機意識が高まっています。また、凶悪犯罪、新たな感染症、食の安全問題など人々の暮らしを脅かす問題も発生しています。木津川市においては、河川の氾濫、山地からの土砂流出などの恐れがあり、自然災害への対策が急務となっています。

市民の日々の暮らしを守るためにには、災害に強い都市基盤の整備を進めるとともに、災害や犯罪に対する市民の意識を強化し、自助、共助、公助の精神により互いに連携できる仕組みづくりを進めていくことが不可欠です。

■地域の魅力の再発見・再価値化・再構築による誇りや交流活動の醸成

訪日外国人観光客は年々増加し、インバウンド*観光は一大市場を築いています。また、国内観光においても旅行ニーズは多様化し、地域が持つ自然や文化、暮らしなどを観光の対象とする動きが活発化しています。

平成27（2015）年に、宇治茶とその文化的景観が、日本遺産*第1号「日本茶800年の歴史散歩～京都・山城～」に認定され、さらに本市を含む府南部の12市町村にて、宇治茶をテーマに、お茶生産の美しい景観維持やお茶産業の振興、お茶文化の発信などに取り組む「お茶の京都」が、展開されています。

木津川市においても、歴史的・文化的遺産、自然風土、宇治茶をはじめとする農産業やものづくり産業など、豊富な資源を改めて評価し、交流や地域産業の活性化、ひいては地域への愛着の醸成につなげることが重要です。

■広域的立地環境を踏まえた地域の仕事、暮らし、文化づくり

我が国では、グローバル化*が進展し、国際競争が激化する中、産業競争力が後退しつつあるといわれる一方で、高い技術力を持つ中堅・中小企業が多く存在し、それらの活性化が、地域経済のみならず日本経済全体の再生にも寄与することが期待されています。

木津川市においては、高速道路などの広域交通網の充実、関西文化学術研究都市*の中核地としての強みなどを活かし、研究所・企業立地や住宅開発が進んでいますが、今後は、最先端の学術研究や科学技術と市内の商工業や農産業、市民生活との結びつきを強め、地域の強みを活かした新たなビジネスや雇用を創出するとともに、多様な働き方を選択できる社会づくりを進める必要があります。

■地域特性・課題に応じた都市の最適化、スリム化で持続的なまちづくり

我が国の経済情勢は緩やかな回復傾向にありますが、巨額の財政赤字や国・地方の長期債務残高*などは、今後も継続するものと考えられます。また、高度経済成長期以降に整備された社会資本の老朽化による維持管理・更新費用の増大、団塊世代が後期高齢者に達することによる介護・医療費の急増などの問題もあり、財政状況は、さらに悪化することが予想さ

れています。

木津川市においても、高齢化に伴う社会保障費の増大や、社会インフラの老朽化、普通交付税合併算定替の特例措置*終了に直面している中で、市民、行政が協力し、さらなる行政改革や公共施設の最適な配置などを推進していく必要があります。

また、市内の地域ごとに環境、資源、社会経済特性が異なることから、これらの特性を活かした都市機能配置の適正化を進める必要があります。